

平成22年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 22 年度府内総生産は、製造業、運輸業、卸売・小売業などの経済活動の回復により、平成 19 年度以来 3 年度ぶりのプラス成長となりました。

大阪経済をとりまく状況を見ますと、太陽電池工場やリチウム電池工場建設など臨海地域を中心とした企業設備投資と、大阪駅及び天王寺駅を中心とした市街地再開発が活発に行われた一年でした。

しかし一方で、過去最高の円高により輸出産業に大きな影響を及ぼし、また年度末には東日本大震災が発生し、日本全国に大きな課題を突きつけられた一年でもありました。

このような中、経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としておりますので、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、近畿大学の田中智泰先生、入江啓彰先生、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 25 年 2 月

大 阪 府 総 務 部 長
矢 富 直

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^{注)}による「県民経済計算推計マニュアル（平成17年度基準改定版）（暫定版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成13年度から平成22年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書（平成22年度確報）において、平成17暦年基準に改定しました。
また、推計にあたっては、平成13年度まで新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
※ 上記マニュアルの表章方法とは別に、平成13年度～22年度を、平成17暦年基準の経済活動分類で表章した参考表を巻末に掲載しています。
- 4 平成13年度～平成16年度については、平成12暦年基準の経済活動別分類で表章しています。
- 5 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：上記以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X1：当年度の計数
X0：前年度の計数
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注)「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6210-9195

FAX：06-6614-6921

住所：〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成22年度府民経済計算の概要

1 大阪府経済の概況	3
2 総生産額(生産側)	6
3 総生産額(支出側)	8
4 府民所得の分配	10

府民経済トピックス	13
-----------	----

第2編 統計表

I 主要系列表	22
1 経済活動別府内総生産(生産側)	22
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	36
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	42
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(固定基準年方式)	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター(固定基準年方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	58
1 統合勘定	58
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)	58
(2) 府民可処分所得と使用勘定	59
(3) 資本調達勘定(実物取引)	60
(4) 府外勘定(経常取引)	61
2 制度部門別所得支出勘定	62
(1) 非金融法人企業	62
(2) 金融機関	63
(3) 一般政府	64
(4) 家計(個人企業を含む)	66
(5) 対家計民間非営利団体	68
3 制度部門別資本調達勘定(実物取引)	70
(1) 非金融法人企業	70
(2) 金融機関	71
(3) 一般政府	72
(4) 家計(個人企業を含む)	73

(5) 対家計民間非営利団体	74
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	75
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	85
V 関連指標	93
[参考表]	94
(1) 経済活動別府内総生産	94
(2) 府民・府内就業者数と雇用者数	100

第3編 解説

1 府民経済計算の考え方	111
2 府民経済計算の基本的概念	112
3 国民経済計算体系（SNA）への対応	115
4 統計表に係る用語解説	119
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	132

第4編 府民経済計算の推計方法

I 経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	141
II 経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	150
III 府民所得および府民可処分所得の分配	151
IV 府内総生産（支出側）（名目）	158
V 府内総生産（支出側）（実質）	165
VI 要素所得表	166
VII 統合勘定	168
VIII 制度部門別所得支出勘定	170
IX 制度部門別資本調達勘定	180
X FISIM	181

1 大阪府経済の概況

22年度は3年ぶりのプラス成長

府内総生産 (名目)	0.1%増 (2年連続の減少から増加に転じる)
府内総生産 (実質：連鎖)	1.6%増 (2年連続の減少から増加に転じる)
一人当たり府内総生産 GDP	4,104 千円 (市場価格 府内ベース)
一人当たり府民総所得 GNI	3,993 千円 (市場価格 府民ベース)

【主な出来事】「継続的な円高進行、景気牽引政策、東日本大震災」

平成 22 年度は、円高が進行した年であった。夏頃にはドバイショック時を上回る 83 円台になり、年度末には 76 円台に高騰した。円高によって、輸出産業は厳しい環境におかれた。

国内経済では、様々な景気下支え策が行われ、高等学校授業料無償化、家電エコポイント制度、エコカー補助金などが牽引効果を果たした。その結果、薄型テレビの出荷台数等が大幅に伸びた。

また、上海万博開催、九州新幹線の全線（博多～鹿児島間）開業などの明るい出来事的一方、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、日本経済への打撃となった。（参考：P11）

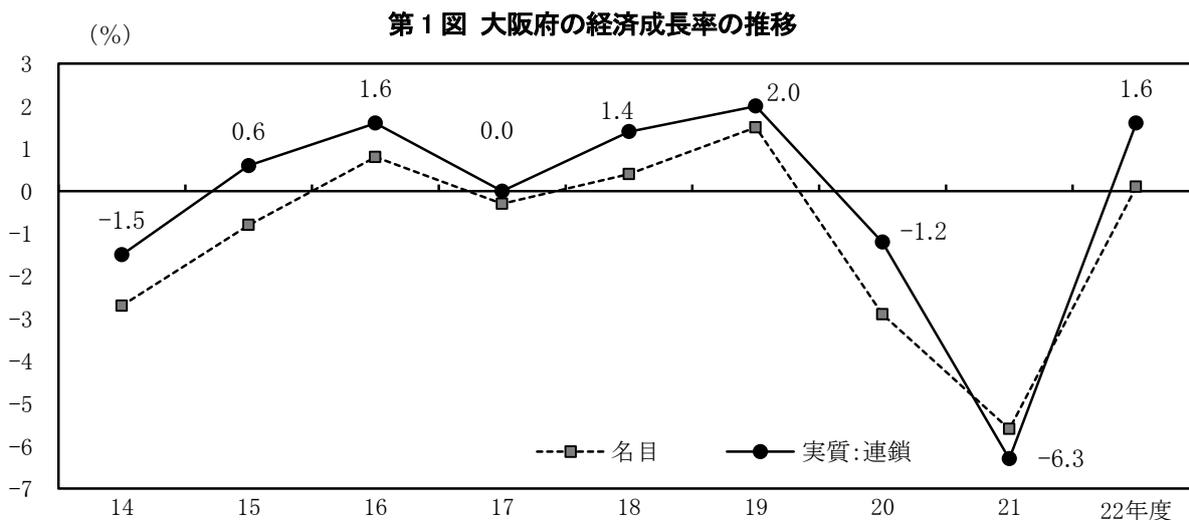
注）ドバイショックは、平成 21 年 11 月下旬にドバイ首長国の支払い能力への国際的な懸念から起こった信用不安のことをいう。

【大阪府内の主な投資】「駅周辺大規模再開発と最先端技術製品工場」

大阪駅周辺（大阪ステーションシティなど）、阿倍野周辺（あべのハルカスなど）等の市街地再開発事業や新大阪駅改良工事、阪神高速大和川線建設工事、ポリシリコン工場、太陽電池工場等の工場建設工事などの投資事業が行われた。（※参考：P12）

【大阪府の経済成長】「実質 1.6%成長で 3 年ぶりのプラス」

平成 22 年度の府内総生産は、名目で 36 兆 3843 億円、実質（平成 17 暦年連鎖価格）で 37 兆 7002 億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で 0.1%増、実質で 1.6%増となり、名目、実質ともに 2 年連続の減少から増加に転じた。



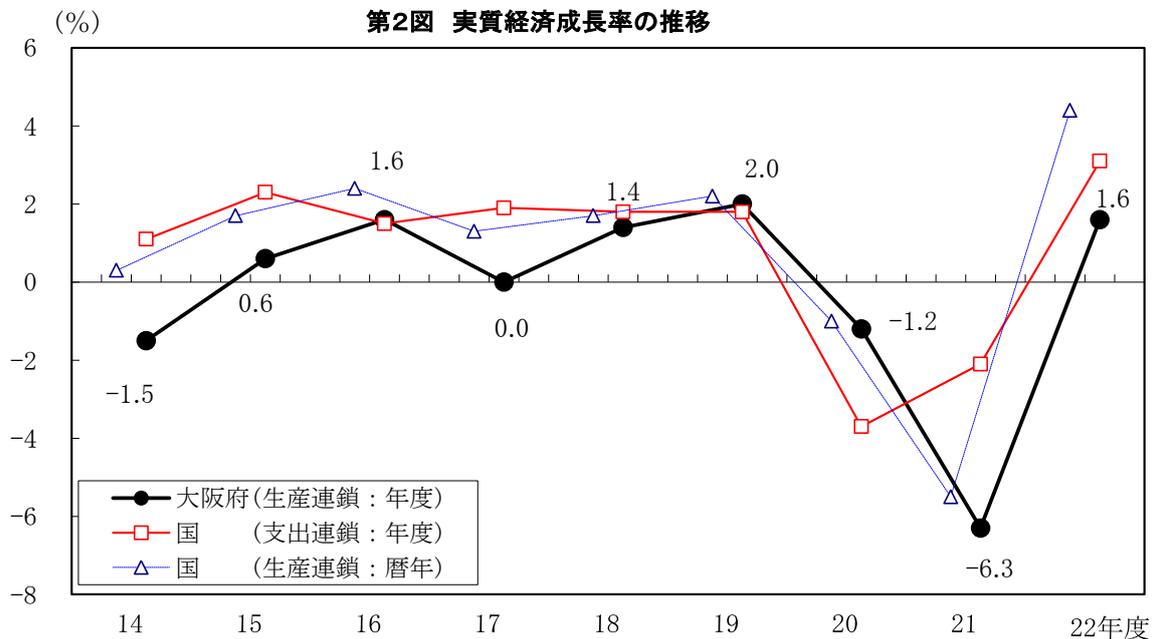
(利用上の注意)

平成 13 年度～16 年度は、平成 12 年基準経済活動別分類、平成 17 年度～22 年度は平成 17 年基準経済活動別分類で推計している。

【全国の経済成長との比較】「全国 3.1%増 大阪府 1.6%増 全国を下回る」

全国（国民経済計算平成 22 年度確報）の支出側（需要項目）から推計された連鎖実質値では、平成 20 年度 3.7%減、平成 21 年度 2.1%減、平成 22 年度 3.1%増と推移している。

平成 22 年度の大阪府の実質経済成長率は、プラスに転じたものの全国を下回っている。



第1表 経済成長率の推移(大阪府、国)

(単位:%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
府	生産:連鎖	▲1.5	0.6	1.6	0.0	1.4	2.0	▲1.2	▲6.3	1.6
	支出:連鎖	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	▲3.7	▲2.1	3.1
国	生産:連鎖	0.3	1.7	2.4	1.3	1.7	2.2	▲1.0	▲5.5	4.4
	支出:連鎖	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	▲3.7	▲2.1	3.1

※ 府値の主系列は生産側、国値は支出側。
国値の生産連鎖は暦年。

資料：内閣府「国民経済計算 22 年報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

※ **固定基準年方式**：固定した基準年(平成17暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

※ **連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成17暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

【主要項目】「全国シェアは横ばい」

全国と大阪府の主要項目は以下のとおり。

総生産額は、大阪府は、全国の7.6%を占めている。大阪府のシェアはほぼ横ばいである。

総生産額（生産側）の国値は暦年のみの公表であるので、年度値で比較できるのは、大阪府（生産側）、全国（支出側）となる。

第2表 大阪府、全国の主要項目

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
上段:実額(単位10億円) 下段:増加率(%)				
総生産額(名目)	大阪府 (生産側)	38,507.3 ▲ 2.9	36,355.4 ▲ 5.6	36,384.3 0.1
	全国 (支出側)	489,520.1 ▲ 4.6	473,859.2 ▲ 3.2	479,204.6 1.1
総生産額(連鎖実質)	※1大阪府 (生産側)	39,616.6 ▲ 1.2	37,121.3 ▲ 6.3	37,700.2 1.6
	全国 (支出側)	505,795.7 ▲ 3.7	495,417.2 ▲ 2.1	510,992.4 3.1
総生産額(連鎖実質)	※2 全国 (生産側:暦年)	518,230.9 ▲ 1.0	489,588.4 ▲ 5.5	511,302.2 4.4
府民所得(名目)	大阪府	26,527.8 ▲ 4.3	25,310.9 ▲ 4.6	25,012.3 ▲ 1.2
国民所得(名目)	全国	354,767.2 ▲ 6.9	342,518.9 ▲ 3.5	349,277.7 2.0

注) ※1 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値（支出系列）の計算はされていない。

※2 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

資料：内閣府「国民経済計算 22 年報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位:%)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
7.8	7.7	7.8	7.7	7.7	7.7	7.9	7.7	7.6

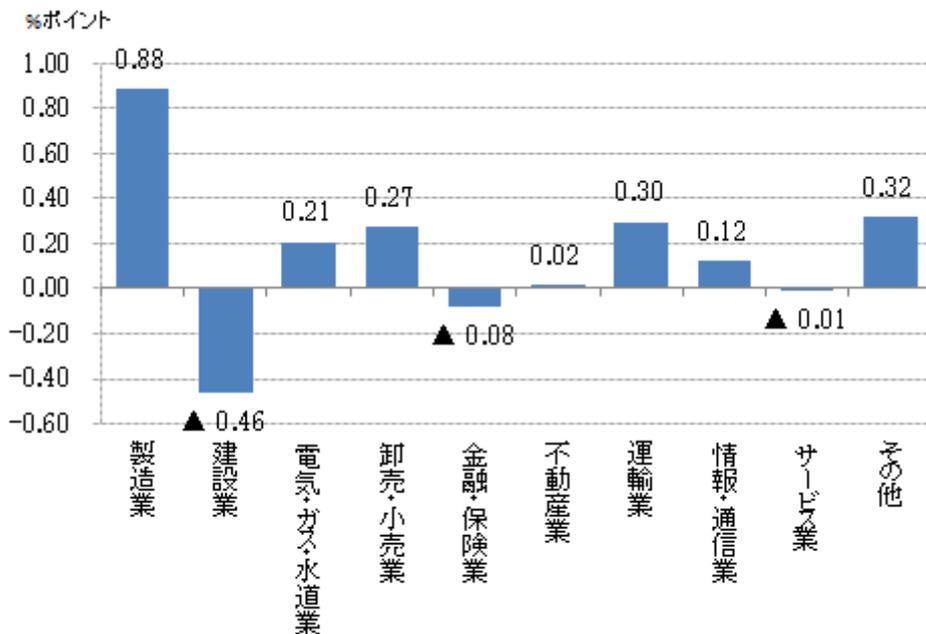
資料：内閣府「国民経済計算 22 年報」

2 総生産額(生産側)

実質経済成長率（1.6%増）に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、製造業プラス0.88%ポイント、運輸業プラス0.30%ポイント、卸売・小売業プラス0.27%ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.30と大きくなっている。

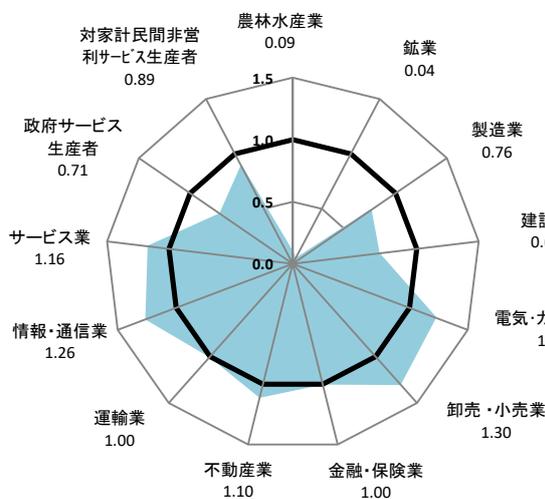
第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 1.6%増)に対する経済活動別寄与度



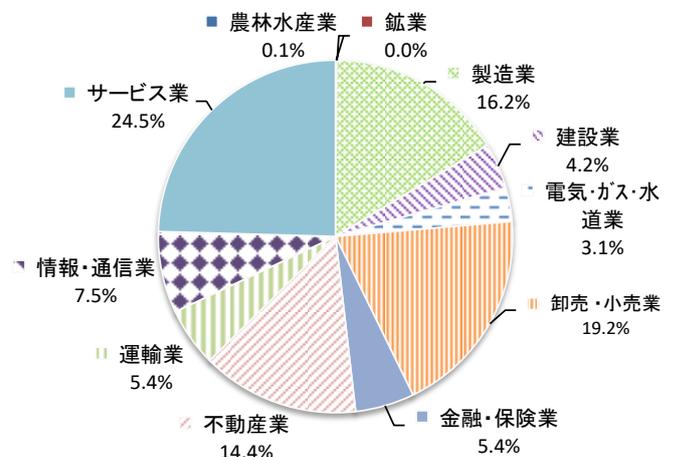
その他は、農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税などの残差

第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数

特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比 (産業=100)



第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	21年度	22年度	対前年度増加率		構 成 比	
			21年度	22年度	21年度	22年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1. 産 業	33,022.7	32,976.9	▲ 5.6	▲ 0.1	90.8	90.6
(1) 農 林 水 産 業	38.1	38.4	0.1	0.8	0.1	0.1
(2) 鉱 業	1.4	1.4	▲ 24.2	0.1	0.0	0.0
(3) 製 造 業	5,243.0	5,350.0	▲ 9.9	2.0	14.4	14.7
(4) 建 設 業	1,556.9	1,386.8	▲ 11.2	▲ 10.9	4.3	3.8
(5) 電気・ガス・水道業	1,014.7	1,021.5	10.4	0.7	2.8	2.8
(6) 卸売・小売業	6,205.7	6,317.2	▲ 12.6	1.8	17.1	17.4
(7) 金融・保険業	1,821.3	1,774.5	▲ 1.3	▲ 2.6	5.0	4.9
(8) 不 動 産 業	4,781.3	4,742.7	0.9	▲ 0.8	13.2	13.0
(9) 運 輸 業	1,726.6	1,781.3	▲ 7.6	3.2	4.7	4.9
(10) 情報・通信業	2,477.9	2,467.3	▲ 1.7	▲ 0.4	6.8	6.8
(11) サービス業	8,155.8	8,095.8	▲ 2.7	▲ 0.7	22.4	22.3
2. 政府サービス生産者	2,419.8	2,367.3	▲ 3.4	▲ 2.2	6.7	6.5
3. 対家計民間非営利サービス生産者	651.8	678.3	▲ 1.4	4.1	1.8	1.9
小 計	36,094.3	36,022.5	▲ 5.4	▲ 0.2	99.3	99.0
4. 輸入品に課される税・関税	490.5	608.7	▲ 20.3	24.1	1.3	1.7
5. (控除)総資本形成に係る消費税	229.5	246.9	▲ 15.6	7.6	0.6	0.7
6. 府 内 総 生 産	36,355.4	36,384.3	▲ 5.6	0.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 17 暦年連鎖価格

項 目	21年度	22年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (17年=100)
			21年度	22年度	21年度	22年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	33,666.2	34,118.0	▲ 6.6	1.3	▲ 6.03	1.22	96.7
(1) 農 林 水 産 業	51.1	49.4	0.5	▲ 3.4	0.00	▲ 0.00	77.8
(2) 鉱 業	0.9	0.9	▲ 46.2	1.3	▲ 0.00	0.00	156.0
(3) 製 造 業	5,680.3	6,008.8	▲ 10.7	5.8	▲ 1.72	0.88	89.0
(4) 建 設 業	1,518.6	1,346.0	▲ 9.0	▲ 11.4	▲ 0.38	▲ 0.46	103.0
(5) 電気・ガス・水道業	919.6	995.9	▲ 5.5	8.3	▲ 0.14	0.21	102.6
(6) 卸売・小売業	6,098.4	6,199.1	▲ 12.2	1.7	▲ 2.14	0.27	101.9
(7) 金融・保険業	2,108.3	2,077.4	2.4	▲ 1.5	0.12	▲ 0.08	85.4
(8) 不 動 産 業	4,823.6	4,830.2	0.8	0.1	0.09	0.02	98.2
(9) 運 輸 業	1,682.7	1,792.4	▲ 15.6	6.5	▲ 0.79	0.30	99.4
(10) 情報・通信業	2,634.5	2,680.5	▲ 1.2	1.7	▲ 0.08	0.12	92.0
(11) サービス業	8,173.4	8,169.5	▲ 4.5	▲ 0.0	▲ 0.98	▲ 0.01	99.1
2. 政府サービス生産者	2,497.4	2,477.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.03	▲ 0.05	95.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	684.7	720.9	2.1	5.3	0.04	0.10	94.1
小 計	36,852.5	37,320.2	▲ 6.1	1.3	▲ 6.01	1.26	96.5
4. 輸入品に課される税・関税	496.1	623.9	▲ 22.7	25.8	▲ 0.37	0.34	97.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	232.9	250.7	▲ 11.7	7.6	▲ 0.08	0.05	98.5
6. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	37,121.3	37,700.2	▲ 6.3	1.6	▲ 6.3	1.6	96.5
7. 開 差(6-1-2-3-4+5)	9.9	10.9	-	-	-	-	-

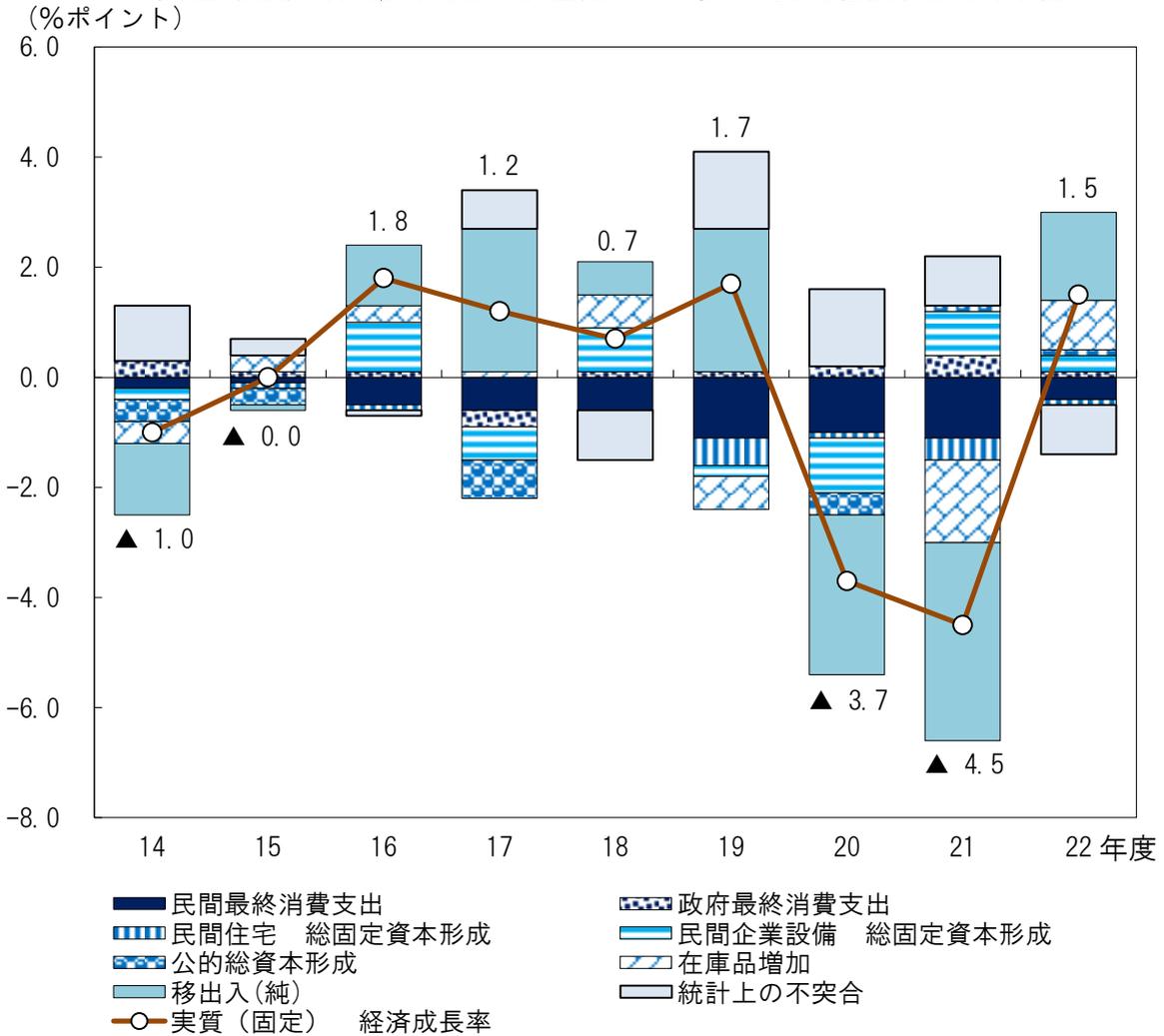
(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

3 総生産額(支出側)

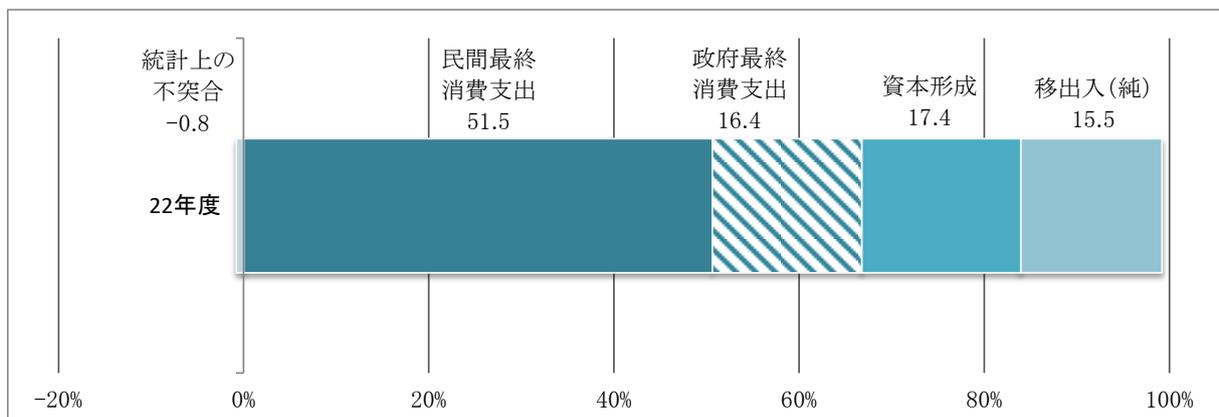
支出側からみた実質経済成長率(1.5%増)に対する需要項目別寄与度を見ると、プラスに寄与したのは、移出入(純)プラス1.6%ポイント、在庫品増加プラス0.9%ポイント、民間企業設備 総固定資本形成プラス0.3%ポイントとなっている。

また、府内総生産(支出側 名目)の51.5%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定 1.5%増)に対する需要項目別寄与度



第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



第6表 府内総生産(支出側 名目)

項目	21年度	22年度	対前年度増加率		構成比	
			21年度	22年度	21年度	22年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	18,952.5	18,737.5	▲ 3.7	▲ 1.1	52.1	51.5
2 政府最終消費支出	5,996.5	5,973.1	1.5	▲ 0.4	16.5	16.4
3 資本形成	5,972.2	6,347.8	▲ 10.0	6.3	16.4	17.4
(1)民間総固定資本形成	5,506.0	5,475.4	▲ 1.1	▲ 0.6	15.1	15.0
住宅	854.1	828.9	▲ 19.0	▲ 3.0	2.3	2.3
企業設備	4,651.8	4,646.5	3.0	▲ 0.1	12.8	12.8
(2)公的総固定資本形成	916.4	975.5	0.8	6.4	2.5	2.7
(3)在庫品増加	▲ 450.2	▲ 103.1	-	-	▲ 1.2	▲ 0.3
4 移出入(純)	5,394.3	5,622.6	▲ 18.3	4.2	14.8	15.5
5 統計上の不突合	39.9	▲ 296.7	-	-	0.1	▲ 0.8
府内総生産(支出側)	36,355.4	36,384.3	▲ 5.6	0.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第7表 府内総生産(支出側 実質) 平成17暦年固定基準

項目	21年度	22年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター
			21年度	22年度	21年度	22年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 民間最終消費支出	18,951.5	18,789.6	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.4	99.7
2 政府最終消費支出	6,100.2	6,119.9	2.7	0.3	0.4	0.1	97.6
3 資本形成	6,102.6	6,565.5	▲ 6.5	7.6	▲ 1.1	1.3	96.7
(1)民間総固定資本形成	5,654.8	5,723.8	2.4	1.2	0.3	0.2	95.7
住宅	829.3	801.7	▲ 16.4	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 0.1	103.4
企業設備	4,825.6	4,922.1	6.5	2.0	0.8	0.3	94.4
(2)公的総固定資本形成	890.4	945.1	4.3	6.1	0.1	0.1	103.2
(3)在庫品増加	▲ 442.7	▲ 103.4	-	-	▲ 1.5	0.9	-
4 移出入(純)	5,621.5	6,206.3	▲ 20.0	10.4	▲ 3.6	1.6	90.6
5 統計上の不突合	40.4	▲ 304.7	-	-	0.9	▲ 0.9	-
府内総生産(支出側)	36,816.3	37,376.5	▲ 4.5	1.5	▲ 4.5	1.5	97.3

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

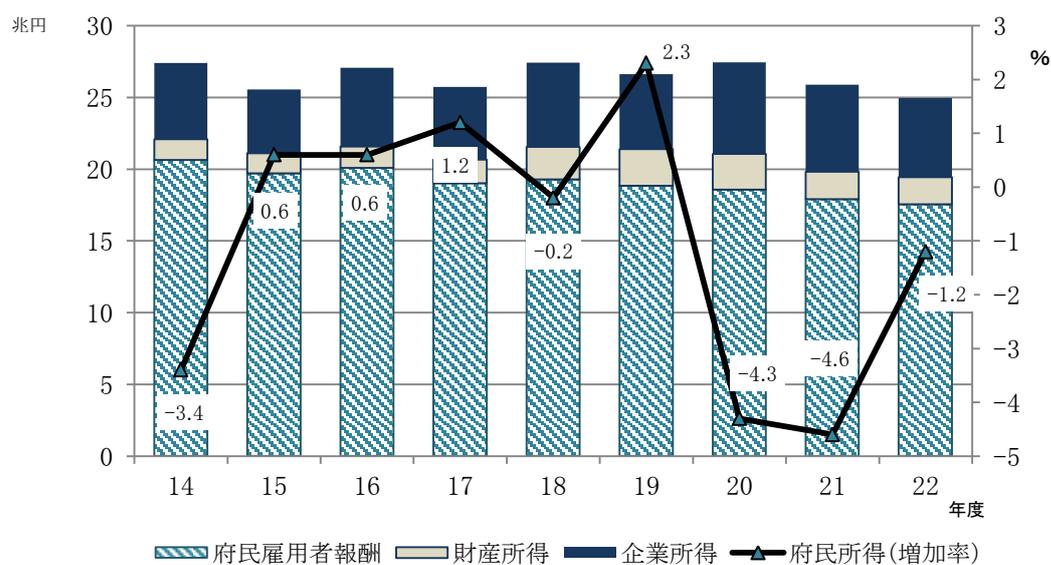
4 府民所得の分配

平成22年度の府民所得（名目）は25兆123億円、対前年度増加率1.2%減と3年連続で減少している。これは府民雇用者報酬が対前年度増加率2.0%減、財産所得5.4%減となったことによる。

第8表 府民所得

項目	21年度 十億円	22年度 十億円	対前年度増加率		構成比	
			21年度 %	22年度 %	21年度 %	22年度 %
1 府民雇用者報酬	17,902.5	17,549.7	▲ 3.5	▲ 2.0	70.7	70.2
2 財産所得(非企業部門)	1,874.3	1,772.4	▲ 2.2	▲ 5.4	7.4	7.1
(受取)	2,829.0	2,718.0	▲ 3.3	▲ 3.9	11.2	10.9
(支払)	954.7	945.6	▲ 5.4	▲ 1.0	3.8	3.8
(1)一般政府	▲ 115.0	▲ 188.8	▲ 93.8	▲ 64.3	▲ 0.5	▲ 0.8
(2)家計	1,949.6	1,920.9	0.5	▲ 1.5	7.7	7.7
利子	786.6	774.2	0.3	▲ 1.6	3.1	3.1
配当	335.5	293.1	▲ 1.4	▲ 12.7	1.3	1.2
保険契約者に帰属する財産所得	641.9	642.7	▲ 0.4	0.1	2.5	2.6
賃貸料	185.6	211.0	8.4	13.7	0.7	0.8
(3)対家計民間非営利団体	39.7	40.4	12.2	1.7	0.2	0.2
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	5,534.1	5,690.2	▲ 8.6	2.8	21.9	22.7
(1)民間法人企業	2,667.1	2,687.1	▲ 19.7	0.7	10.5	10.7
(2)公的企業	389.9	441.1	35.8	13.1	1.5	1.8
(3)個人企業	2,477.1	2,562.0	1.3	3.4	9.8	10.2
4 府民所得(要素費用表示)	25,310.9	25,012.3	▲ 4.6	▲ 1.2	100.0	100.0
5 府民可処分所得	27,623.6	26,961.4	▲ 2.1	▲ 2.4	109.1	107.8
6 府民総所得(市場価格表示)	35,262.0	35,396.1	▲ 5.2	0.4	—	—

第8図 府民所得の推移



平成 22 年度の主なできごと

4月	<p>公立高校授業料無償化・私立高校に対する高等学校等就学支援制度開始</p> <p>*大阪府が私立高校生等授業料支援補助金を創設</p> <p>*堺コンビナートの完成</p> <p>*大阪市住之江区リチウム電池工場が生産開始</p>
5月	<p>政府が牛口蹄疫防疫対策本部を設置</p> <p>上海国際博覧会開幕</p> <p>EU と IMF は財政危機に陥っているギリシャに対する融資を決定</p>
6月	<p>子ども手当支給開始</p> <p>菅内閣発足</p> <p>新成長戦略閣議決定</p> <p>高速道路の無料化社会実験開始</p>
7月	<p>参院選で民主党が惨敗し、過半数割れでねじれ国会に</p>
8月	<p>対米ドル円レートは 83 円台になり、ドバイショック時を上回る円高に</p> <p>パナソニックが、三洋電機とパナソニック電工を完全子会社化すると発表</p>
9月	<p>株価、年初来安値 8,796 円を記録</p> <p>気象庁は、夏の平均気温が統計を取り始めた 1898 年以降で最も高かったと発表</p> <p>日本振興銀行が債務超過で経営破たん、初のペイオフ発動</p> <p>中国漁船、尖閣諸島で海上保安庁巡視船に衝突</p> <p>エコカー補助金、申請が予算を超過し、終了</p> <p>政府及び日本銀行は、円高進行を阻止するため、6 年半ぶりに為替介入実施</p>
10月	<p>日本銀行が包括的な金融緩和政策を決定、約 4 年 3 か月ぶりに実質的ゼロ金利政策導入</p> <p>たばこ税増税実施</p> <p>国勢調査実施</p> <p>東京国際空港、新国際線ターミナルが供用開始</p> <p>*堺太陽光発電の運転開始（第 1 区画）</p>
11月	<p>APEC 首脳会議横浜で開催</p> <p>鳥インフルエンザが発症</p>
12月	<p>*関西広域連合が発足</p> <p>東北新幹線八戸駅－新青森駅間が開業</p> <p>*大阪府が大阪の成長戦略を策定</p>
1月	<p>エコポイント効果により、平成 22 年の薄型テレビの出荷台数が過去最高を記録</p>
2月	<p>日本の GDP が中国に抜かれ世界第 3 位に転落</p>
3月	<p>東北地方太平洋沖地震・東日本大震災が発生、福島第一原子力発電所事故</p> <p>九州新幹線博多－新八代間開業</p> <p>対米ドル円レートが 76.25 円となり、過去最高の円高に</p> <p>家電エコポイント制度が終了</p>

注) *印は大阪府内のできごと

大阪府内の主な投資

- ・ ポリシリコン新工場建設事業(岸和田市)
大阪チタニウムテクノロジーズポリシリコン新工場(～H23 約 450 億円)
- ・ 新型太陽電池堺工場量産設備投資(堺市)
シャープ堺工場新型高効率単結晶太陽電池生産設備(～H23 約 150 億円)
- ・ 大阪駅周辺再開発事業
グランフロント大阪(H22～H25)、大阪ステーションシティ(H18～H22 約 2100 億円)、
NU chayamachi プラス(H20～H23)、阪急うめだ本店(H17～H24 約 600 億円)、
- ・ 阿倍野周辺再開発事業
あべのハルカス (H22.1～H26.3 約 1300 億円)、あべのキューズタウン(H21～H23 約 210 億円)
- ・ 中之島周辺再開発事業
中之島フェスティバルタワー (～H24 約 626 億円)、
ダイビル本館 (H22.10～ H25.2 約 200 億円)
- ・ 新大阪駅改良事業及びビル建設事業
新大阪駅改良工事 (H19～H25 約 430 億円)
新大阪阪急ビル建設 (～H24 約 100 億円)
- ・ JR 貨物百済駅改修事業
梅田駅貨物機能移転に伴う改修(H18～H24 約 254 億円)
- ・ 阪神高速大和川線建設事業
三宝～三宅間を結ぶ新線(H11～H26 総事業費約 4464 億円)
- ・ 医薬品総合研究棟建設(豊中市)
塩野義製薬研究所新棟建設(H20～H23 約 189 億円)